

# 2011年度 第1四半期 決算概要

(平成23年度) (4-6月)

2011年7月27日

**四国電力株式会社**

I. 2011年度 第1四半期 連結決算の概要 (平成23年度)	1. 電力需要	1
	2. 電力供給	2
	3. 収支概要	3
	4. 財政状態	5
II. 2011年度 業績予想 (平成23年度)		6
【参考】単独決算の概要	1. 収支概要	7
	2. 財政状態	8

# I. 2011年度 第1四半期 連結決算の概要

(平成23年度)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. 財政状態

- 電灯電力需要は、前年同期に比べ 0.2%減の 67億22百万kWhとなった。  
このうち、電灯は、昨年4月の冷え込みによる需要増の反動などから 1.3%減となった。産業用の大口電力は、生産活動の持ち直しを背景に 2.6%増となった。
- 電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 46.4%増の 15億88百万kWhとなった。
- この結果、合計では、前年同期に比べ 6.2%増の 83億10百万kWhとなった。

## 電力需要の内訳

(百万kWh)

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	6,722	6,737	▲ 15	▲ 0.2%	
電 灯	2,209	2,238	▲ 29	▲ 1.3%	昨年4月の冷え込みによる需要増の反動など
電 力 (うち 大口電力)	4,513 (2,114)	4,499 (2,061)	14 (53)	0.3% (2.6%)	生産活動の持ち直しなど
融 通 等	1,588	1,085	503	46.4%	
合 計	8,310	7,822	488	6.2%	

## 四国4県都の平均気温

(°C)

	3月	4月	5月	6月	3-6月平均
実 績	8.4	14.1	19.6	23.7	16.5
平 年 差	▲ 0.9	▲ 0.8	0.3	0.9	▲ 0.1
前 年 差	▲ 1.7	0.4	0.7	0.3	▲ 0.1

## 大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2011年度 第1四半期	伸び率 (対前年同期)
機 械	448	1.5%
紙 ・ パ ル プ	442	6.5%
化 学	306	▲ 3.7%
鉄 鋼	248	6.5%
織 維	91	▲ 5.3%
そ の 他	579	3.9%
合 計	2,114	2.6%

- 水力発電電力量は、前年同期が豊水に恵まれたことなどから、3億kWh減少した。
- 原子力発電電力量は、定期検査による稼働減などから、7億kWh減少した。
- 火力発電電力量は、15億kWhの増加となった。

## 発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年差	備考																									
水	力	986	1,267	▲ 281	・出水率 117.2% → 99.4%																									
原	子 力	3,137	3,849	▲ 712	・設備利用率 87.2% → 71.0%																									
火 力	石 炭	74.6%	72.0%	2.6%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2011年度 第1四半期</th> <th>前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 社</td> <td>火 力</td> <td>3,198</td> <td>67%</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>他 社</td> <td>火 力</td> <td>1,552</td> <td>33%</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>4,750</td> <td>100%</td> <td>1,520</td> </tr> </tbody> </table>			2011年度 第1四半期		前年差			電力量	構成比		自 社	火 力	3,198	67%	992	他 社	火 力	1,552	33%	528	合 計		4,750	100%	1,520
				2011年度 第1四半期		前年差																								
			電力量	構成比																										
	自 社	火 力	3,198	67%		992																								
他 社	火 力	1,552	33%	528																										
合 計		4,750	100%	1,520																										
		3,543	2,327	1,216																										
	石油ほか	25.4%	28.0%	▲ 2.6%																										
		1,207	903	304																										
	(うちLNG)	( 456)	( 426)	( 30)																										
	計	100%	100%																											
		4,750	3,230	1,520																										

- 売上高は、融通収入の増や、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増により、85億円の増収となった。
- 営業費用は、原子力の稼働減などに伴う火力発電受電量の増により需給関連費（燃料費+購入電力料）が増加したものの、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費が減少したため、62億円の増加にとどまった。
- この結果、営業利益は 22億円、経常利益は 26億円の増益となった。
- なお、四半期純利益は、前年同期に原子力発電施設解体費の過年度発電分 88億円を特別損失として計上したことの反動などから、82億円の増益となった。

(億円)

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年差	伸び率	備考
売上高	1,403	1,318	85	6.4%	} 詳細は次頁
営業費用	1,278	1,216	62	5.1%	
営業利益	124	102	22	21.8%	
支払利息ほか	13	16	▲ 3	▲ 22.2%	
経常利益	111	85	26	30.5%	
濁水準備金引当	-	15	▲ 15	-	
特別損失	-	88	▲ 88	-	
法人税ほか	45	▲ 2	47	-	
四半期純利益 又は四半期純損失(▲)	66	▲ 16	82	-	

(億円)

(差異理由：億円)

		2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年差	伸び率	
売上高	電気事業	電灯電力収入	1,069	1,050	19	1.8%
		融通収入	165	105	60	56.3%
		その他収入	27	22	5	19.4%
		計	1,261	1,179	82	7.0%
		その他事業	141	139	2	1.4%
	合計	1,403	1,318	85	6.4%	
営業費用	電気事業	人件費	169	154	15	9.8%
		燃料費	217	152	65	42.8%
		購入電力料	178	141	37	26.7%
		減価償却費	159	217	▲58	▲26.9%
		修繕費	143	140	3	2.4%
		原子力バックアップ費用	46	49	▲3	▲6.7%
		その他費用	233	228	5	2.3%
		計	1,148	1,083	65	6.0%
	その他事業	130	132	▲2	▲1.8%	
	合計	1,278	1,216	62	5.1%	
営業利益		124	102	22	21.8%	
支払利息ほか		13	16	▲3	▲22.2%	
経常利益		111	85	26	30.5%	
湯水準備金引当		-	15	▲15	-	
特別損失		-	88	▲88	-	
法人税ほか		45	▲2	47	-	
四半期純利益 又は四半期純損失(▲)		66	▲16	82	-	

**【電灯電力収入】**

- ・需要の減(▲6)
- ・燃調収入の増(+21)他

**【融通収入】**

- ・融通送電量の増(+60)

**【人件費】**

- ・年金資産運用悪化による増(+12)他

**【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+102**

- ・需要の増など(+32)
  - ・原子力発電量の減(+30)
  - ・水力発電受電量の減(+10)
  - ・燃料価格の上昇による増(+30)
- [CIF価格上昇60、為替円高▲30]

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年差
原油CIF価格(\$/b)	115	81	34
石炭CIF価格(\$/t)	134	105	29
為替レート(円/\$)	82	92	▲10

**【減価償却費】**

- ・坂出發電所LNGプロジェクト関連(▲52)他

**【特別損失】**

- ・資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う解体費(過年度発電分)計上の反動減(▲88)

- 資産は、事業用資産の償却進捗などによる減少はあったが、貯蔵品等が増加したことなどから 29 億円増加した。また、負債は、社債・借入金が増加したため 41 億円増加した。
- 純資産は、利益剰余金が減少したことなどから 12 億円減少した。
- この結果、自己資本比率は 0.1% 低下し、25.3% となった。

(億円)

	2011年度 第1四半期末	2010年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,827	13,798	29	設備投資（原子燃料は除く）113 減価償却 ▲182 燃料貯蔵品の増 75 他
負 債	10,325	10,284	41	
（うち社債・借入金）	(6,719)	(6,578)	(141)	
（うち引当金等）	(3,605)	(3,706)	(▲101)	
純 資 産	3,501	3,513	▲12	
（うち利益剰余金）	(2,204)	(2,212)	(▲8)	四半期純利益 66、配当金 ▲73 他
自己資本比率	25.3%	25.4%	▲0.1%	



## Ⅱ. 2011年度 業績予想 (平成23年度)

- 売上高は、本年4月に公表した数値から変更していません。
- 一方、利益は、電気事業を取り巻く環境が不透明な状況にあることから、未定としております。

(億円)

	2011年度予想 (平成23年度)	2010年度実績 (平成22年度)	前年差	伸び率
売上高	5,950	5,921	29	0.5%
営業利益	-	600	-	-
経常利益	-	479	-	-
当期純利益	-	236	-	-
1株当たり当期純利益	-	111円	-	-

【諸元】

(億kWh)

		2011年度予想 (平成23年度)	2010年度実績 (平成22年度)	前年差
電力需要	電灯電力	288	291	▲3
	融通等	48	51	▲3
	合計	336	342	▲6

	2011年度予想 (平成23年度)	2010年度実績 (平成22年度)	前年差
原油C I F 価格 (\$/b)	110	84	26
石炭C I F 価格 (\$/t)	135	113	22
為替レート (円/\$)	85	86	▲1

## 【参考】 単独決算の概要

(億円)

(差異理由：億円)

		2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年差	伸び率	
売上高	電気事業	電灯電力収入	1,069	1,050	19	1.8%
		融通収入	165	105	60	56.3%
		その他収入	30	26	4	16.7%
		計	1,265	1,182	83	7.0%
		その他事業	23	16	7	44.7%
	合計	1,289	1,198	91	7.5%	
営業費用	電気事業	人件費	169	154	15	9.8%
		燃料費	217	152	65	42.8%
		購入電力料	178	141	37	26.7%
		減価償却費	159	217	▲ 58	▲ 26.9%
		修繕費	143	140	3	2.4%
		原子力バックエンド費用	46	49	▲ 3	▲ 6.7%
		その他費用	240	237	3	1.4%
		計	1,155	1,093	62	5.8%
		その他事業	23	15	8	56.3%
	合計	1,179	1,108	71	6.4%	
営業利益		109	90	19	20.5%	
支払利息ほか		4	4	0	14.3%	
経常利益		104	86	18	20.8%	
湯水準備金引当		-	15	▲ 15	-	
特別損失		-	88	▲ 88	-	
法人税等		38	▲ 6	44	-	
四半期純利益 又は四半期純損失(▲)		65	▲ 11	76	-	

**【電灯電力収入】**  
 ・需要の減(▲6)  
 ・燃調収入の増(+21)他

**【融通収入】**  
 ・融通送電量の増(+60)

**【その他の事業収入】**  
 ・LNG販売事業の増(+7)他

**【人件費】**  
 ・年金資産運用悪化による増(+12)他

**【需給関連費(燃料費+購入電力料)】+102**  
 ・需要の増など(+32)  
 ・原子力発電量の減(+30)  
 ・水力発電受電量の減(+10)  
 ・燃料価格の上昇による増(+30)  
 [CIF価格上昇60、為替円高▲30]

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年差
原油CIF価格(\$/b)	115	81	34
石炭CIF価格(\$/t)	134	105	29
為替レート(円/\$)	82	92	▲ 10

**【減価償却費】**  
 ・坂出發電所LNGプロジェクト関連(▲52)他

**【特別損失】**  
 ・資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う解体費(過年度発電分)計上の反動減(▲88)

(億円)

	2011年度 第1四半期	2010年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,213	13,167	46	設備投資（原子燃料は除く）99 減価償却 ▲161 燃料貯蔵品の増 75 他
負 債	10,126	10,069	57	
（うち社債・借入金）	（6,685）	（6,544）	（141）	
（うち引当金等）	（3,440）	（3,524）	（▲ 84）	
純 資 産	3,087	3,098	▲ 11	
（うち利益剰余金）	（1,758）	（1,766）	（▲ 8）	当期純利益 65、配当金 ▲73
自己資本比率	23.4%	23.5%	▲ 0.1%	

## おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、競争状況、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>